

四半期報告書

第37期 第2四半期

自 平成21年 7月 1日
至 平成21年 9月30日

株式会社メイテック

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社メイテック

【英訳名】 MEITEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 本 甲 介

【本店の所在の場所】 名古屋市西区康生通二丁目20番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)
東京都港区赤坂八丁目5番26号

【電話番号】 (052)532 1811

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番26号
(本社事務所)

【電話番号】 (03)5413 2600

【事務連絡者氏名】 Financial & Accounting Center センター長 清 水 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社メイテック 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)
株式会社メイテック 神戸テクノセンター
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	41,396,861	26,203,450	21,073,929	12,740,713	79,898,236
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,395,827	850,644	3,068,677	200,011	9,260,068
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (千円)	3,039,324	1,214,829	1,676,295	499,288	4,303,568
純資産額 (千円)			38,049,952	34,028,766	36,169,396
総資産額 (千円)			57,565,992	47,214,536	54,230,657
1株当たり純資産額 (円)			1,115.34	1,018.22	1,081.85
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	88.90	36.64	49.19	15.06	127.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			65.54	71.49	66.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,234,321	2,186,494			6,308,363
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,302	160,643			623,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,588,292	942,245			5,580,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			17,825,737	14,651,309	17,926,243
従業員数 (人)			8,592	8,842	8,588

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第36期第2四半期連結累計期間、第36期第2四半期連結会計期間、並びに第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第37期第2四半期連結累計期間、並びに第37期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	8,842(665)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	6,560
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者134名、嘱託60名及び役員10名は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
派遣事業	10,743,498	20.7
エンジニアリングソリューション事業	514,999	31.8
グローバル事業	243,624	23.8
キャリアサポート事業	-	100.0
計	11,502,122	22.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループの事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
派遣事業	11,975,278	38.3
エンジニアリングソリューション事業	563,659	37.1
グローバル事業	124,242	56.2
キャリアサポート事業	77,533	83.7
計	12,740,713	39.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月間：平成21年4月1日～平成21年9月30日）については、主要顧客である大手製造業の生産状況等で一部改善が見られるものの、技術開発投資予算も含めたコスト削減策の強化が継続しており、事業環境は依然厳しい状況にあります。

かかる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業における期初からの稼働率の低迷等を主因に、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期比151億93百万円減収の262億3百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

連結売上原価については、派遣事業での労務費の減少等を主因に、前年同四半期比59億51百万円減少の234億78百万円（前年同四半期比20.2%減）、連結販売費及び一般管理費は未稼働技術者への教育訓練に伴う費用による増加影響を受けつつも、技術者の採用関連費用の抑制等により前年同四半期比6億18百万円減少の59億73百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

この結果、連結営業損失は32億48百万円（前年同四半期は、連結営業利益53億75百万円）となりました。

また、多数のエンジニアを常時雇用する当社グループでは、雇用調整助成金の受給を申請しており、営業外収益として24億7百万円の当該助成金収入を計上し、連結経常損失は8億50百万円（前年同四半期は、連結経常利益53億95百万円）、連結四半期純損失は12億14百万円（前年同四半期は、連結四半期純利益30億39百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における連結売上高は127億40百万円（前年同四半期比39.5%減）、連結営業損失は16億61百万円（前年同四半期は、連結営業利益30億82百万円）、連結経常損失は2億円（前年同四半期は、連結経常利益30億68百万円）、連結四半期純損失は4億99百万円（前年同四半期は、連結四半期純利益16億76百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、技術者の契約開始数が営業努力等により向上しつつあるものの、主要顧客である大手製造業の技術開発投資予算も含めたコスト削減等の影響を受けて、期初より稼働率の低迷を余儀なくされました。

これら稼働率の低迷等を主因として、派遣事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比138億52百万円減収の246億10百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

営業損益は、労務費を中心とする原価の低減や、採用関連費用を中心とする販売費及び一般管理費の抑制を図りましたが、売上高の減収影響を補いきれず、29億2百万円の損失（前年同四半期は、営業利益55億15百万円）となりました。

このように、厳しい事業環境が継続していますが、市場動向に則した拠点統廃合や営業力強化を図り、主要顧客の大手製造業における「攻めの技術開発投資」の動向を的確に捉え、早期の稼働率の改善・向上に努めて参ります。

なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における売上高は119億95百万円（前年同四半期比38.3%減）、営業損失は14億63百万円（前年同四半期は、営業利益31億17百万円）となりました。

エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、プリント基板及び試作・金型製作・成型関連の技術サービス事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比5億20百万円減収の12億19百万円（前年同四半期比29.9%減）、営業利益は前年同四半期比73百万円減益の12百万円（前年同四半期比85.0%減）となりました。

解析関連技術サービスを行う株式会社メイテックCAEは、サービス内容の拡充や営業強化等が功を奏し、増収増益となりました。

一方、プリント基板事業を行うアポロ技研グループは市況悪化に伴い、減収減益、営業損失となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における売上高は6億72百万円（前年同四半期比35.5%減）、営業利益は14百万円（前年同四半期比84.0%減）となりました。

グローバル事業

グローバル事業は、主にブリッジエンジニア事業（中国の研修事業拠点で育成した中国人エンジニアを日本に招聘し派遣する事業）と中国での教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比2億89百万円減収の3億43百万円（前年同四半期比45.6%減）、営業損益はブリッジエンジニアの配属に時間を要している事を主因に3億82百万円の損失（前年同四半期は、営業損失2億8百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における売上高は1億59百万円（前年同四半期比54.3%減）、営業損失は2億3百万円（前年同四半期は、営業損失94百万円）となりました。

キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、主にエンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、平成21年5月1日に日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の再就職支援事業をテンプスタッフ株式会社に譲渡した影響等により、前年同四半期比6億84百万円減収の3億50百万円（前年同四半期比66.1%減）、営業利益は前年同四半期比48百万円増益の15百万円（前年同四半期は、営業損失33百万円）と黒字に転換しました。

中核事業の技術者派遣事業の実績を活かしたエンジニア特化型の職業紹介事業を行う株式会社メイテックネクストは市況悪化で厳しい環境下において営業損失を計上しましたが、赤字額は前期比で縮小していません。

なお、当第2四半期連結会計期間についても、当第2四半期連結累計期間の分析と概ね同様であります。当第2四半期連結会計期間における売上高は77百万円（前年同四半期比84.2%減）、営業損失は13百万円（前年同四半期は、営業損失40百万円）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が2億3百万円（前年同四半期は、税金等調整前四半期純利益30億8百万円）となったこと、自己株式の取得による支出が前年同四半期に比して14億1百万円減少し0百万円（前年同四半期比99.9%減）となったこと等により現金及び現金同等物の増減額が前年同四半期に比して26億86百万円減少し58百万円の増加（前年同四半期比97.8%減）となったことから、第1四半期連結会計期間末に比して58百万円増加し、146億51百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は2億1百万円（前年同四半期は40億48百万円の資金の増加）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失が2億3百万円（前年同四半期は、税金等調整前四半期純利益30億8百万円）となると共に、売上債権の増減額が前年同四半期に比して5億85百万円減少し6億79百万円の減少（前年同四半期は、93百万円の減少）となったこと、その他の流動資産の増減額が前年同四半期に比して4億14百万円増加し5億6百万円の増加（前年同四半期比449.4%増）となったこと、未払費用の増減額が前年同四半期に比して15億9百万円減少し8億26百万円の増加（前年同四半期比64.6%減）となったこと、その他の流動負債の増減額が前年同四半期に比して2億56百万円増加し15億61百万円の減少（前年同四半期は、18億18百万円の減少）となったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は3億19百万円（前年同四半期比234.7%増）となりました。

これは、定期預金の払戻による収入が前年同四半期に比して1億円減少し4億円（前年同四半期比20.0%減少）となったこと、無形固定資産の取得による支出が前年同四半期に比して3億33百万円減少し41百万円（前年同四半期比88.9%減少）となったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は55百万円(前年同四半期は、14億66百万円の資金の減少)となりました。

これは、自己株式の取得による支出が前年同四半期に比して14億1百万円減少し0百万円(前年同四半期比99.9%減少)となったことが主な要因であります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,100,000	35,100,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	35,100,000	35,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,066
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533
新株予約権の行使の条件	(注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		35,100,000		16,825,881		4,210,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,566	15.85
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,196	9.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,980	5.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,506	4.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,438	4.09
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,190	3.39
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,115	3.17
メイテック社員持株会	東京都港区赤坂八丁目5番26号	728	2.07
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	499	1.42
計		17,883	50.94

(注) 1 アンダーソン・毛利・友常法律事務所(柴田弘典弁護士)から平成21年1月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問契約に基づく顧客資産の運用を目的として、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー(Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)が、平成21年1月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー (Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	4,751	13.41

2 長島・大野・常松法律事務所(中島徹弁護士)から平成20年10月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成20年10月14日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スト500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	4,724	13.33

3 日本生命保険相互会社から平成21年3月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、純投資、及び証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資を目的として、日本生命保険相互会社、及びニッセイアセットマネジメント株式会社の2者による共同保有形態により、平成21年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には平成21年9月末日付の株主名簿を基に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,121	5.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	143	0.41
合計		2,265	6.39

4 上記の大株主の状況には含めていない当社が保有する自己株式(所有株式数1,949千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.55%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,949,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,033,800	330,338	
単元未満株式	普通株式 116,700		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	35,100,000		
総株主の議決権		330,338	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれており
ます。
また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれて
おります。
2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	1,949,500		1,949,500	5.5
計		1,949,500		1,949,500	5.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,341	1,506	1,813	1,798	1,947	1,881
最低(円)	1,201	1,243	1,290	1,465	1,655	1,512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,851,309	18,526,243
受取手形及び売掛金	8,016,799	10,985,629
仕掛品	278,191	434,673
その他	4,250,079	3,362,980
貸倒引当金	4,946	13,686
流動資産合計	27,391,433	33,295,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,308,264	8,637,957
その他(純額)	4,082,639	4,180,921
有形固定資産合計	¹ 12,390,903	¹ 12,818,878
無形固定資産		
のれん	-	195,000
その他	2,985,604	3,292,548
無形固定資産合計	2,985,604	3,487,548
投資その他の資産		
その他	4,730,934	4,956,676
貸倒引当金	284,339	328,287
投資その他の資産合計	4,446,595	4,628,389
固定資産合計	19,823,103	20,934,816
資産合計	47,214,536	54,230,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,138	84,218
未払費用	4,879,153	7,000,354
未払法人税等	64,204	1,214,421
引当金	-	92,820
その他	736,018	2,634,693
流動負債合計	5,762,514	11,026,508
固定負債		
退職給付引当金	7,377,448	6,988,404
その他	45,808	46,348
固定負債合計	7,423,256	7,034,752
負債合計	13,185,770	18,061,260

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,480	14,451,738
利益剰余金	9,217,870	11,360,915
自己株式	5,891,174	5,891,268
株主資本合計	34,604,058	36,747,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,449	11,443
土地再評価差額金	883,049	883,049
為替換算調整勘定	6,297	11,644
評価・換算差額等合計	849,302	883,250
少数株主持分	274,009	305,379
純資産合計	34,028,766	36,169,396
負債純資産合計	47,214,536	54,230,657

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	41,396,861	26,203,450
売上原価	29,429,961	23,478,523
売上総利益	11,966,899	2,724,926
販売費及び一般管理費	¹ 6,591,655	¹ 5,973,381
営業利益又は営業損失()	5,375,244	3,248,454
営業外収益		
受取利息	9,976	6,307
受取配当金	4,211	2,801
賃貸収入	6,624	6,127
助成金収入	-	2,407,548
為替差益	928	-
その他	20,811	33,850
営業外収益合計	42,552	2,456,635
営業外費用		
支払利息	97	3
コミットメントフィー	10,483	10,450
為替差損	-	24,295
その他	11,388	24,074
営業外費用合計	21,969	58,824
経常利益又は経常損失()	5,395,827	850,644
特別利益		
投資有価証券売却益	4,940	-
貸倒引当金戻入額	2,939	26,580
その他	2,341	-
特別利益合計	10,221	26,580
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	4,417	23,258
ゴルフ会員権評価損	400	-
賃貸借契約解約損	-	2,260
退職給付制度移行に伴う損失	55,926	-
その他	-	936
特別損失合計	60,743	26,457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,345,305	850,521
法人税等	2,280,201	383,511
少数株主利益又は少数株主損失()	25,779	19,203
四半期純利益又は四半期純損失()	3,039,324	1,214,829

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	21,073,929	12,740,713
売上原価	14,837,215	11,502,122
売上総利益	6,236,713	1,238,591
販売費及び一般管理費	¹ 3,154,294	¹ 2,900,052
営業利益又は営業損失()	3,082,419	1,661,461
営業外収益		
受取利息	7,457	3,790
貸貸収入	3,363	2,749
助成金収入	-	1,476,708
その他	6,134	20,904
営業外収益合計	16,955	1,504,153
営業外費用		
支払利息	55	0
コミットメントフィー	5,274	5,274
為替差損	20,279	16,784
その他	5,086	20,645
営業外費用合計	30,696	42,704
経常利益又は経常損失()	3,068,677	200,011
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	19,908
その他	9	-
特別利益合計	9	19,908
特別損失		
固定資産除却損	4,218	23,021
退職給付制度移行に伴う損失	55,926	-
その他	-	16
特別損失合計	60,145	23,037
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,008,542	203,140
法人税等	1,303,929	306,496
少数株主利益又は少数株主損失()	28,317	10,349
四半期純利益又は四半期純損失()	1,676,295	499,288

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,345,305	850,521
減価償却費	462,766	685,082
のれん償却額	17,327	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	286,523	389,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,201	26,292
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61,720	92,820
受取利息及び受取配当金	14,187	9,108
支払利息	97	3
為替差損益(は益)	10,119	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,940	-
ゴルフ会員権評価損	400	-
固定資産売却損益(は益)	-	2
固定資産除却損	4,417	23,258
売上債権の増減額(は増加)	446,053	2,909,599
たな卸資産の増減額(は増加)	215,977	154,378
その他の流動資産の増減額(は増加)	250,526	1,177,608
仕入債務の増減額(は減少)	3,356	2,402
未払費用の増減額(は減少)	200,931	2,101,761
その他の流動負債の増減額(は減少)	512,572	559,087
その他	5,156	15,836
小計	5,804,681	951,155
利息及び配当金の受取額	13,516	8,215
利息の支払額	97	3
法人税等の支払額	2,583,779	1,243,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,234,321	2,186,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	59,219	47,015
有形固定資産の売却による収入	-	492
無形固定資産の取得による支出	632,091	292,370
投資有価証券の取得による支出	2,480	-
投資有価証券の売却による収入	453,790	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	41,679	21,180
子会社株式の売却による支出	-	200,601
その他	982	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,302	160,643

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,403,724	401
自己株式の売却による収入	343	237
配当金の支払額	1,185,678	928,340
少数株主への配当金の支払額	6,662	12,896
少数株主からの払込みによる収入	9,703	-
少数株主への払戻による支出	-	350
その他	2,274	495
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,588,292	942,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,103	14,450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,213,434	3,274,933
現金及び現金同等物の期首残高	16,612,303	17,926,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 17,825,737	¹ 14,651,309

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算してあります。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,838,515千円	1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,015,897千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,281,946 千円 役員賞与引当金繰入額 73,631 千円 退職給付費用 31,666 千円 貸倒引当金繰入額 6,141 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,631,030 千円 退職給付費用 57,471 千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,122,018 千円 役員賞与引当金繰入額 46,267 千円 退職給付費用 15,534 千円 貸倒引当金繰入額 735 千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 1,302,861 千円 退職給付費用 29,768 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 18,925,737千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100,000千円 現金及び現金同等物 17,825,737千円	現金及び預金勘定 14,851,309千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円 現金及び現金同等物 14,651,309千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 35,100千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,949千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	928,215	利益剰余金	28.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	812,185	利益剰余金	24.50	平成21年9月30日	平成21年11月27日

4 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

主な変動事由は剰余金の配当であります。当該事項については前項の「3 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要性が乏しく、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソ リューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,417,127	897,249	283,779	475,773	21,073,929		21,073,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,676	145,450	66,424	15,116	271,667	(271,667)	
計	19,461,803	1,042,700	350,203	490,889	21,345,596	(271,667)	21,073,929
営業利益又は営業損失()	3,117,457	92,667	94,968	40,778	3,074,378	8,040	3,082,419

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソ リューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,366,068	1,494,646	535,144	1,001,001	41,396,861		41,396,861
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,743	245,294	98,071	34,195	474,304	(474,304)	
計	38,462,812	1,739,940	633,215	1,035,196	41,871,165	(474,304)	41,396,861
営業利益又は営業損失()	5,515,898	86,482	208,280	33,174	5,360,926	14,318	5,375,244

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・

解析、プリント基板設計、金型試作等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 会計基準等の改正に伴う変更

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間における各々の事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の「2. 会計処理基準に関する事項の変更」の「(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間における「グローバル事業」の損益に与える影響は軽微であります。なお、その他の事業である「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソ リューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,975,278	563,659	124,242	77,533	12,740,713		12,740,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,993	108,848	35,502		164,345	(164,345)	
計	11,995,272	672,507	159,745	77,533	12,905,058	(164,345)	12,740,713
営業利益又は営業損失()	1,463,729	14,798	203,607	13,403	1,665,941	4,480	1,661,461

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	派遣事業 (千円)	エンジニア リングソ リューション 事業 (千円)	グローバル 事業 (千円)	キャリア サポート 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,565,160	1,008,184	279,666	350,439	26,203,450		26,203,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,983	211,076	64,278	254	320,592	(320,592)	
計	24,610,143	1,219,260	343,945	350,693	26,524,043	(320,592)	26,203,450
営業利益又は営業損失()	2,902,805	12,912	382,869	15,367	3,257,396	8,941	3,248,454

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

エンジニアリングソリューション事業・・・

解析、プリント基板設計、金型試作等のサービスコンテンツ事業

グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

キャリアサポート事業・・・ 職業紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,018.22円	1株当たり純資産額 1,081.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円) 34,028,766	純資産の部の合計額(千円) 36,169,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分) 274,009	純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)(少数株主持分) 305,379
普通株式に係る四半期連結会計期間末 の純資産額(千円) 33,754,756	普通株式に係る連結会計年度末の純資 産額(千円) 35,864,016
1株当たり純資産額の算定に用いら れた四半期連結会計期間末の普通株式の 数(千株) 33,150	1株当たり純資産額の算定に用いら れた連結会計年度末の普通株式の数(千 株) 33,150

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 88.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 36.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失金額であるため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(千円) 3,039,324	四半期純損失金額(千円) 1,214,829
普通株式に帰属しない金額(千円)	普通株式に帰属しない金額(千円)
普通株式に係る四半期純利益金額(千 円) 3,039,324	普通株式に係る四半期純損失金額(千 円) 1,214,829
普通株式の期中平均株式数(千株) 34,184	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストック オプション) 平成20年6月26日において行使期間が満了したため、該 当する新株予約権が失権しております。 平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストック オプション) 平成20年6月24日において行使期間が満了したため、該 当する新株予約権が失権しております。	平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストック オプション) 平成21年6月29日において行使期間が満了したため、該 当する新株予約権が失権しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 49.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 15.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(千円) 1,676,295	四半期純損失金額(千円) 499,288
普通株式に帰属しない金額(千円)	普通株式に帰属しない金額(千円)
普通株式に係る四半期純利益金額(千円) 1,676,295	普通株式に係る四半期純損失金額(千円) 499,288
普通株式の期中平均株式数(千株) 34,077	普通株式の期中平均株式数(千株) 33,150
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間末における未経過リース料残高相当額は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

第37期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

イ 中間配当金の総額	812,185千円
ロ 1株当たりの中間配当額	24円50銭
ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社メイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月11日の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社メイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。